

議会だより

せい

祝 敬老会
健康で笑顔の絶えない日々を

■今号の主な記事

令和5年度決算審査	2～3
決算審査特別委員会の主な質疑	4～5
委員会は今	11～14
町政を問う	15～23
サロンの仲間たち	24

p.24に表紙紹介

祝 甲山地区敬老会

No.79

令和6年10月15日発行

メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

発行／広島県世羅町議会 編集／議会広報広聴常任委員会

令和5年度 決算認定

一般会計126億901万円の使い道と成果は？

- ・ 9月4日から20日までの17日間の日程で開会しました。
- ・ 令和5年度一般会計・特別会計（5会計）・企業会計の決算認定議案は、議長及び議選監査委員を除く9人の委員で構成する決算審査特別委員会に付託し、慎重に審査を行いました。審査の結果は9月20日の本会議で報告し、討論、採決を行いました。

令和5年度決算の概要

健幸づくり

健康増進計画に基づき、疾病予防や健診の周知にも取り組んできました。高齢者に対する介護サービスの運営と地域包括ケアシステムの推進に注力。保育サービスや放課後支援を充実させ、障害福祉サービスの向上にも努めました。

ものづくり

『第2次世羅町農業振興ビジョン』に基づき、農地や農業施設の整備、新規就農者の支援、園芸作物や6次産業の推進、燃料資材の高騰に対する支援を行いました。観光分野では、インバウンド対策や観光協会との連携を進めました。

人づくり

ICTを活用した授業改善や特別支援教育、地域と連携した学校運営を進め、安全な教育環境の整備を実施。また、道德教育やキャリア教育、国際理解教育を強化し、学校給食センター建設を進めました。

安心安全づくり

高速通信網の維持やマイナンバーカードの普及、スマートフォン相談会の開催など、情報化とデジタル推進に取り組みました。空き家バンクや空き地バンクを活用した移住促進策も実施しました。

地域づくり

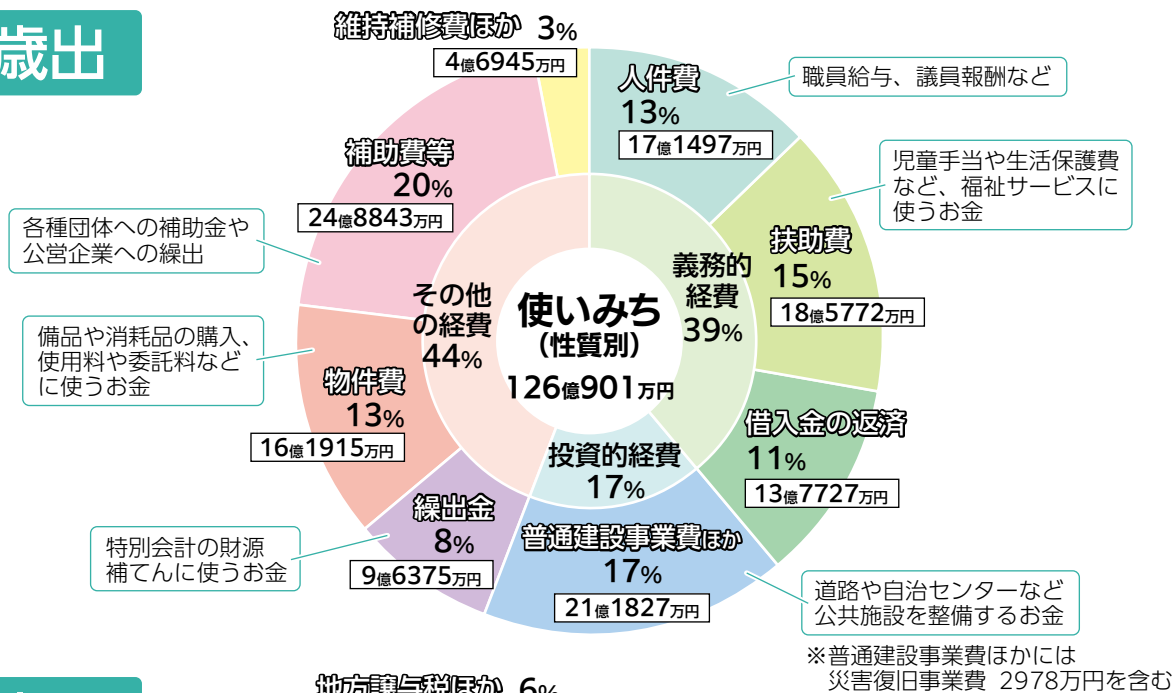
住民の参加を促進し、ふるさと納税を活用した地域活性化プロジェクトを支援しました。地域活動の拠点である自治センターを適切に管理し、老朽化していた山福田自治センターを新築移転しました。

こんな事業が行われました

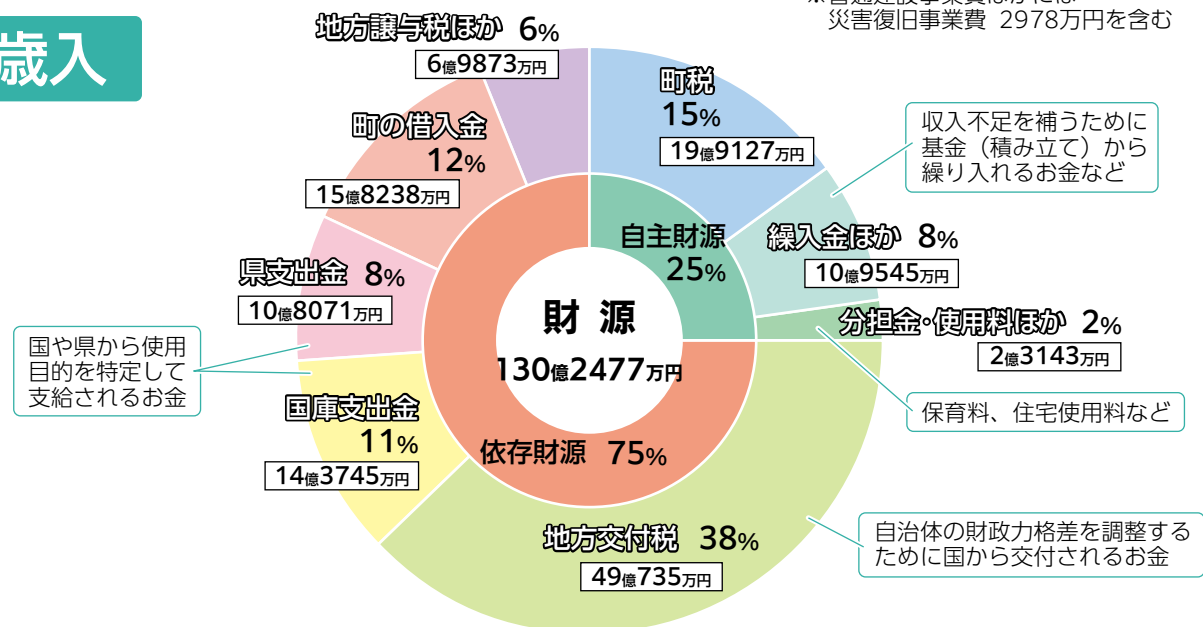
一般会計等決算歳出の主な事業

基本目標	主要事業名	事業内容	事業費
健幸づくり	健康診査・指導事業	健診の受診率を高め、生活習慣病・がんの早期発見の推進に努めました。	2403万円
ものづくり	観光情報収集・発信一元化事業	観光協会による道の駅世羅の運営を通じた世羅町観光の情報発信などの事業へ支援を行いました。	2359万円
人づくり	給食センター整備事業	新学校給食センター施設整備を行いました。	5億1731万円
安心安全づくり	立地適正化計画策定事業	都市機能の誘導によるコンパクト+ネットワーク型都市の実現化を検討しました。	760万円
地域づくり	元気な地域づくり応援事業	ふるさと納税を活用し、申請団体と魅力あるまちづくりを目指し支援しました。	663万円

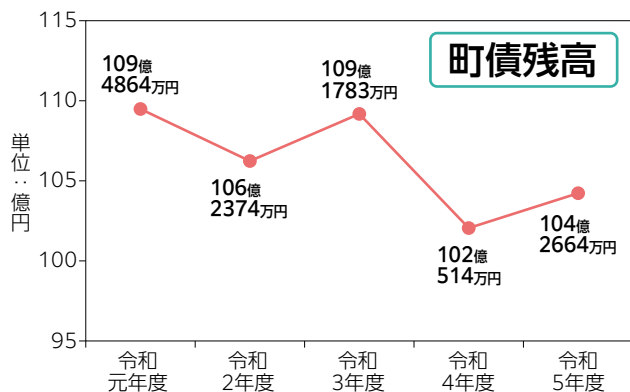
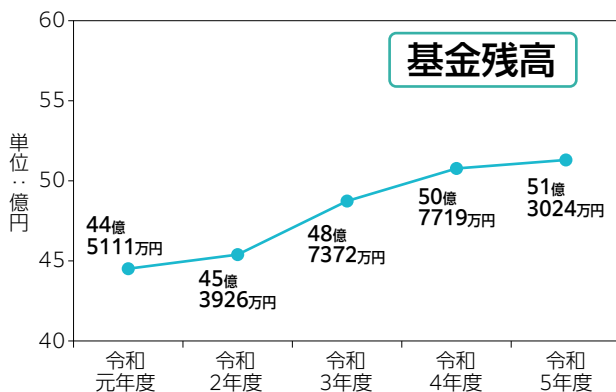
歳出



歳入



※構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。



令和5年度 町の財政状況

・財政力指数（前年度比）	0.32（±0.00）
・経常収支比率	94.5%（1.6）
・実質公債費率	9.3%（△0.2）

【財政力指数】 財政上の能力を示す指数で、この指標が「1」に近いほど財政力が強い。前年度と同じとなった。

【経常収支比率】 財政の弾力性を示す指標で、低いほど政策に使える財源が多い。前年度より1.6ポイント上がっている。

【実質公債費率】 収入に対する負債返済の割合。前年度より0.2ポイント下がっている。

不用額が大幅削減

決算審査特別委員会

委員長：山田 睦浩
副委員長：高橋 公時

一般会計

歳入

高橋委員
5年度の町民税に
関しては、どのよう
な分析をされている
のか。

税務課長

前年度の決算額と
比較すると、増減が
なかった事業所が
45%、増収となった
事業所が28%、減収
となった事業所が
27%という結果と
なっている。
人手不足による賃
上げや外注費の高
騰、円安や物価高を
背景としたコストの
負担が経営を圧迫し
ている。引き続き注視
していく。

歳出

上本委員

互助輸送推進事業
の進捗状況は。

企画課長

現在、登録者は40
人。そのうち、20人
がすぐにでも利用を
始めたいので、自治
会で事業説明を行
なっている。

藤井委員

前年度不用額4億
円余りに対し、令和
5年度では2億50
00万円に大きく縮
減されており、評価
したい。

財政課長

予算については、
補正予算等で状況を

確認し、不用となっ
たものについては都
度減額補正を重ねて
きた結果と考えてい
る。

向谷委員

空き家バンク成立
目標14件に対し実績
3件と大きく下回っ
ている。どの程度の
説明会を開催し、町
全体として認知度は
どの程度上がってい
るか。

企画課長

コロナ禍において
物件登録が思うよう
に進んでいなかっ
た。昨今空き家登録
する方の物件価格が
かなり高額になって
おり、契約件数が思
うように結びつかな
かった。登記が難し

いとの相談も受けて
いる。地域おこし協
力隊員が地域に出向
き、空き家定住促進
に取組んでいる。

藤井委員

一般廃棄物処理計
画にあるリサイクル
ルの達成率は58・
1%。リサイクルの
成果をどのように判
断しているか。

町民課長

まだまだ目標まで
遠く及んでいない。
特に紙類の直接の
資源回収が他市町に
比べると取組が弱
い。この計画期間中
において、紙類の資
源回収率にあわせて
リサイクル率も上
がっていくよう、取
組を強化したい。

松尾委員

不妊治療が混合診
療になったために全
額自己負担になった
方がいる。今後、町
からの補助が必要に

なるのではないか。

子育て支援課長

全額自己負担に
なった方には、要綱
を設けて町として、
30万円を上限として
補助を行うこととし
た。

課題は、治療を受
けている方の把握が

難しい。相談を受け
ている方には、県の
助成も含めて交流を
している。高額治療
なので、把握した際
には、助成に向けて
取組んでいきたい。

高橋委員

今行っている支援
策が入学後の副産物



世羅高校支援は

となつてはならない。ただ今の入学者数をみれば、成果は出ていない。来年度から予算を見直してはどうか。

町長

担当課において高校ともしっかり内容について協議し、世羅高校を存続していくことが町民の皆さんの思いであろうかと思う。唯一ある高校というものをなくしてはならないので、さまざまに検討を重ねたい。

矢山委員

国民健康保険税の調定に伴う収納の考えは。

税務課長

国民健康保険は、無職の人や他の被用者保険に加入していない人が多く加入している。

保険税の負担増加により滞納世帯が増える懸念があるが、令和4年度・5年度の保険税引き上げ後も、被保険者と収納係の協力により収納率は向上している。

また、所得に応じた軽減制度（7割、5割、2割減額）はあるが、所得に関係なく均等割や平等割が課され、全額免除制度はないため、一定の負担をお願いしつつ、持続可能な制度への理解を求める。

特別会計

久保委員

今後、介護保険で受給者ひとりあたりいくら必要なのか。

福祉課長

第8期の令和3年度から令和5年度までの実績値は、ひとりあたり32万9157円となっている。

今後の計画はこの傾向をみながら策定

する。

公営企業会計

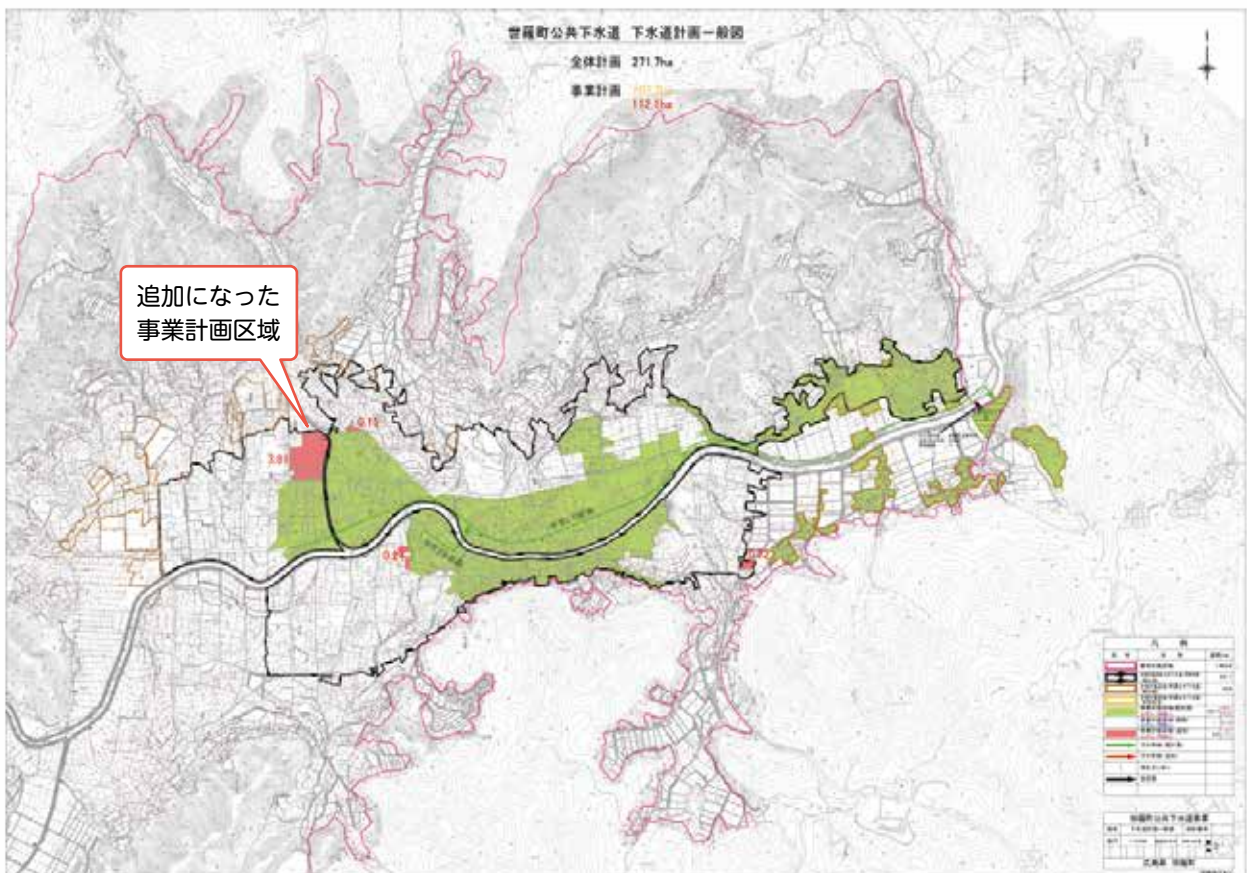
藤井委員

令和5年度の処理量は日量1000m³が実際には542m³になっている。今ある下水道処理計画区域をどのように考えているのか。

監査意見には、公共・民間事業者を含めた誘導施策が求められているとある。この監査意見を町はどのように考えるか。

副町長

地形や住居の分布、未接続世帯への対応、居住誘導区域との整合性を考慮しながら、日量1000m³の処理能力に最適な区域を設定し、計画変更を完了させ、事業終了に向けて進めていく必要がある。



これから、どうする公共下水

決算審査

決算審査特別委員会で厳正な審査の末、令和5年度世羅町一般会計歳入歳出決算・特別会計歳入歳出決算・公営企業会計歳入歳出決算を認定すべきものとなりました。

監査意見書

公有財産について、土地の処分は進められておりますが、建物については多額な維持補修費が発生する前に、統合や譲渡を含め早急な措置対応が必要であります。また、建築物が立地する借地の解消に努力いただきたい。

収入未済額は、強制徴収権のあるにもかかわらず、負担の公平性の確保を図るため、収入未済額の回収に向け、全体額の把握と各償還計画の作成並びに生活実態を把握する体制の構築と仕組みづくり(条例・規則等)を行うとともに、副町長を中心に債権管理をする組織を立ち上げる必要があります。

児童、生徒数の減少が進んでおり、保育や学校運営の在り方を検討する必要があります。

公共下水道事業会計は、測定機器の修繕に伴い下水処理量が正確に計測できるようになり、下水処理量が大きく低減しております。今後の収益構造の改善を図るため、整備済み区域内への公共・民間事業者を含めた誘導施策・計画が求められます。

審査附帯意見

- (1) 歳入における収入未済額、不納欠損額が依然として見られる。納税や負担金などの公平公正を図るために、これまで以上の収納に努められたい。
- (2) 事業執行にあたっては監査意見を真摯に受け止め、尊重されたい。
- (3) 決算審査の過程において指摘した事項については、十分に留意し公平公正な執行に努められたい。

討論

反対討論

矢山委員

世羅町においても農業の赤字については、法人を除くと3億円にのぼるという状況にあります。耕作放棄地はどんどん周辺部から増えて、そして空き家も増加をしている状況であり、これらの対策をするためにはいろんな基金を有効活用して、暮らし、農業を守る対応を強める必要があります。一定の支援をして農業が続けられる、農業のための対応を考える必要があります。

監査委員からの指摘等についても、きちんと改善をする必要があると考え、住民本位の公平な町政、住民が希望の持てる町政を求めて反対討論といたします。

賛成討論

藤井委員

行政経費を可能な限り抑制し、メリハリのある行政運営行い、公共施設は経営の視点から見直し、民間活力の導入を促進すべきと思います。

人口減少、少子高齢化を止めることはできません。限られた財源を有効かつ効果的に使わなければなりません。

引続き、財政の健全化に努めて頂くのは勿論のことですが、町民の思いやご要望をしっかりと受止め、理解と協力を得ながら、町民の満足度及び幸福度の向上にご尽力されることを要望し、賛成の討論といたします。

主な補正予算

第3回臨時会 令和6年7月30日

令和6年度一般会計補正予算

- ・町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 1800万円
エネルギー・食料品等価格の価格高騰の影響を受けた世羅町内の低所得世帯への臨時的措置として、1世帯あたりに9万円の現金を支給する。(財源：国庫補助金)
- ・障害者グループホーム等整備事業補助金 3128万円
障害者の居場所づくりとしてのグループホーム新築建物及び障害者のための避難所の機能を持った施設の整備。(財源：町一般財源)

第3回定例会 令和6年9月6日

令和6年度一般会計補正予算

- ・合併20周年記念事業補助金 300万円
記念事業補助金追加申請の為の追加財源措置。(財源：町一般財源)
- ・魅力ある観光地づくり事業補助金 120万円
世羅町名誉町民・大妻コタカの生誕140年を機に、同氏の生涯を辿るオーディオコンテンツ制作の支援(RCCラジオでシリーズ放送)(財源：繰入金、寄附金)

陳情の審査及び採決結果

9月定例会において、2件の陳情審査を行い、本会議で採決しました。

番号	件名	陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議 採決結果
6	2025年度地方財政の確立に関する意見書の提出について(お願い)	自治労世羅町職員労働組合 執行委員長 山田 信夫	地方財政を国に訴えていくということで賛成であるとの意見が出され、賛成全員により「採択すべきもの」と決定。	採択
7	「現行の健康保険証の継続使用を求める」意見書採択に関する要請書	広島県保険医協会 理事長 長谷 憲	デジタル化してマイナンバーにさまざまな機能が付加されようとしているので推進すべきであるなどの意見が出された。賛成少数により「不採択すべきもの」と決定。	不採択

人 事

人権擁護委員諮問適任

いく た 生 田 そのえ さん
なか ど い のぶ ゆき 中土居 信 行 さん
み とう こう じ 見 藤 孝 二 さん

固定資産評価審査委員会委員選任同意

おく がわ しょう そう 奥 川 省 三 さん

提出議案等の採決結果

令和6年 第3回世羅町議会臨時会（令和6年7月30日）

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決
議案第60号	令和6年度一般会計補正予算（第2号）	可決
議案番号	提出議案	採決
	議員辞職について（上羽場幸男）	許可

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提 出 議 案	採決	高橋	上羽	上本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
議案第61号	調停の成立について	可決	●	●	○	○	○	○	●	○	●	○	●

令和6年 第3回世羅町議会定例会（令和6年9月）

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案
報告第7号	株式会社セラアグリパーク第22期営業報告並びに株式会社セラアグリパーク第23期予算等の報告について

（適任としたもの）

議案番号	提出議案
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（生田そのえ）
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（中土居信行）
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（見藤孝二）

（同意したもの）

議案番号	提出議案
同意第2号	世羅町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて（奥川省三）

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決	議案番号	提出議案	採決
議案第62号	財産の無償譲渡について（旧世羅町児童すまいるセンターの建物を（福みつば会に無償譲渡）	可決	議案第78号	令和6年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決
議案第63号	広島県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決	議案第72号	令和5年度公共下水道事業会計決算認定の一部訂正について	許可
議案第64号	世羅町国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	発委第3号	世羅町議会会議規則の一部を改正する議会規則	可決
議案第65号	世羅町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	可決	発委第4号	世羅町議会委員会条例の一部を改正する条例	可決
議案第73号	令和6年度一般会計補正予算（第3号）	可決	議案第80号	世羅町特別職の職員で常勤のものの給与の特例に関する条例の制定について	可決
議案第74号	令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第70号	令和5年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
議案第75号	令和6年度後期高齢者医療制度特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第71号	令和5年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	認定
議案第76号	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決	陳情第6号	2025年度地方財政の確立に関する意見書の提出について（お願い）	採択
議案第77号	令和6年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決	発委第5号	地方財政の充実・強化に関する意見書提出について	可決
			発議第1号	ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書提出について	可決

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提出議案	採決	高橋	上本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
議案第79号	財産の取得について（消防団用高視認性活動服 541着）	可決	●	●	○	○	○	●	○	●	○	○
議案第66号	令和5年度一般会計歳入歳出決算認定	認定	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第67号	令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号	令和5年度後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号	令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	令和5年度公共下水道事業会計決算認定	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
陳情第7号	「現行の健康保険証の継続使用を求める」意見書採択に関する要請書	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●
発議第2号	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書提出について	否決	●	●	○	○	○	●	○	●	●	●

○：賛成 ●：反対

奨学金返還支援で

若者の定住を促進

総務文教常任委員会

令和6年7月23日
24日の2日間高知県佐川町・愛媛県内子町を視察した。

高知県佐川町

●奨学金返還支援事業の取組み

平成30年、令和3年の一般質問で返還支援制度の提案がされ、令和4年4月から支援事業が開始された。国からの交付税が25%から50%に上がり財政負担が半分になったこと、また町に10年間の定住を要件とすること、で、若者の移住・定住が見込めると実施になった。

を10人の想定でスタートしたが23人の申し込みとなった。対象者23人の月額返還額は1万3000円から1万5000円（町の想定額

内）佐川町出身者を含め23人の若者が定住した。
令和4年度23件で337万6000円、令和5年度37件で602万6000円を交付した。
移住定住を促進し、人口減少の抑制を図るためのひとつの施策として今後の議会活動の参考としたい。



佐川町での調査

文字を少なく、

写真を多く

議会広報広聴常任委員会

令和6年7月25日
26日の2日間三重県東員町と奈良県王寺町を視察した。

三重県東員町

●町民に分かりやすい議会だより

編集作業は、世羅町とほぼ変わらないが、事務局職員が編集に加わっていること、編集内容を執行部がチェックしていることが異なった。
一般質問は、1ページに2人、4段構成で行間が広い。写真の活用と注意をひくキャプション。議会クイズに寄せられた意見や感想は、読者の声として掲載。特集ページは、住民アンケートや取材

相手のコメントなど住民目線の取組となっていて、参考としたい。

奈良県王寺町

●議会だより紙面のリニューアル

行政広報誌の担当者で議会事務局に移動となったことから、「読んでもらえる議会広報誌にしたい」とリニューアルに着手した。「あなたと議会を結びつなぐブック」をコンセプトに、ターゲットを20代から40代の女性に絞り込む。議会だよりの編集に手腕を発揮され、ユニバーサルデザイン、編集アプリを使用されていた。



王寺町での調査

一般質問では、1ページ2人、読む流れを縦から横に変更。文字数は変えずフォントサイズを小さくしてUDフォントに切り替えた。
一般質問を除いては「です、ます調」のやさしい表現に変える。
「議会ってなんだ？」「町議会の1年の流れ」「あなたと議会をつなぐガイドブックへ」など分かりやすく解説して議会への理解を深めていた。

小水力発電で脱炭素化を推進

(年間約1億2000万円の財源確保)

産業建設常任委員会

岡山県西栗倉村

西栗倉村は、岡山県北東部に位置する面積58km²、人口1400人の村で、森林率が98%、おもな産業は林業である。環境モデル都市、SDGs未来都市など、脱炭素先行地域の認定を受けている。

●視察目的

小水力発電事業を活用した、脱炭素社会への取組。

調査事項

●村の理念と構想

環境モデル都市を目指すため、「地域

資源に付加価値を付けて経済を循環させる」をキーワードとして、「百年の森林(もり)構想」を村を上げて取組んでいる。

●小水力発電事業

脱炭素化推進で大きな役割を担っているのが、小水力発電事業である。現在、2つの発電所を所有しており、2基で8億3500万円の投資をしているが、この売電収入が年間約1億2000万円ある。ポンプのメンテナンス費用は少額で済み、50年は稼働できる見込み。20年間で約24億の売電収入が見込まれ、脱炭素の取組の大きな原

資となっている。

●林業振興

森林率98%を活かした取組みとして、間伐材を加工し製品化できる環境を整え、生産から販売まで林業のサプライチェーンを構築している。

活用できない残材は、バイオマス燃料へと変換している。

その各工程で、地元出身者をはじめ移住者によるローカルベンチャーの力を採用し、行政、林業事業者、村民、移住者が1つになって、森林を未来に受け継ぐ体制を実現している。

●林業振興の効果

村からの持ち出しが3000万円程度あるが、40社の事業者が出来て、林業の事業売上が20億円程度あり、法人税、固定資産税、住民税も増加している。

年間40人程度の地域おこし協力隊が活動しており、約半数の人が地元に残るなど、Uターン・Iターンも含め、若い人の定住が進んでいる。

●まとめ

しっかりとした理念を持ち、地元の特徴を最大限活かした取組をされている。地域資源を今後どう活用するか、参考にすべき有意義な視察だった。



水力発電の調査

報告します 委員会は今

オンライン委員会の開会が可能

大規模災害時などの特別措置

議会改革調査特別委員会

●委員会条例改正

新型コロナウイルス感染症やその他の重大な感染症の蔓延、大規模災害の発生などにより、委員会開会が困難な場合を特例として、オンライン委員会を開会する場合の委員会条例を改正することとした。

●議員報酬の見直し

世羅町特別職報酬等審議会の規定により、諮問先審議会の委員については町長が選任することとなっており、現在委員の選任が行われているが、10月に選挙を控えていることから審議会開催は11月以降の開催となることを確認した。

●議会改革の取組と成果

デジタル化を推進し、オンライン研修を円滑に進められるようタブレットを導入。

一般質問のユーザー配信を導入した。また、長期欠席議員などに係る議員報酬等の特例に関する条例制定をした。

●議会改革の課題

本会議、予算・決算審査特別委員会に加えて、各常任委員会のケーブルテレビ放送や、ユーザー配信についての議論がなされ、次期議会へ引き継ぐことが確認された。

循環型農業法人から米を納入

工事進捗状況を調査

学校給食センター整備運営調査特別委員会

●工事概要

施設関連工事としては、天井内の設備機器の設置、配管配線及びダクト工事などが進められている。

8月末の工事進捗率は69%で予定よりも若干遅れている。

●工事監理状況

工程会議を毎月第2・第4金曜日に実施しコンクリート打設状況や、抜き打ちでの材料検収も行い、節目には現地で確認している。現状では工程の変更や手戻りなどは発生していない。

●「世羅町らしい」給食提供の進捗状況

町のどこで生産さ



内装工事中の新給食センター

れたかが明確であることや、農薬や異物混入の不安がなく安心安全であることや、安定的に納入で

きることなどから先ずは循環型農業法人に依頼し、その後は広く募っていくことも視野に入れている。

小中学校の制服価格を追跡調査

制服選定の経緯など、保護者意見を聴く機会を設定

総務文教常任委員会

事務調査

●HPVワクチン接種

令和4年度から6年度までにキャッチアップ対象者は、延べ人数1706人、接種者は298人、接種率17・5%である。

●男性に対するワクチン接種の対応

広島県内で実施の自治体はない。

●災害関連死を防ぐ環境整備

一次避難所は、バリアフリーで多目的トイレが整備され、全世代が利用しやすい。防災センターに

は、プライベートテント、段ボールトイレ、アルミマットなどを常備、この外、液体ミルクや生理用品、消毒液を始めとした除菌用品も整備している。

避難所生活の長期化に備え、県と物品の共同調達に関する協定を締結。被災者支援では、県行政書士会と協定を締結している。

また、受援計画を策定し、迅速で的確な支援に繋げ、復旧作業を効率的に進める。

●中期財政計画

令和3年から令和10年の財政推計の普通建設事業費は、令和3年度26億290

0万円、令和4年度11億8900万円、令和5年度22億1500万円、令和6年度20億7100万円、令和7年度15億8700万円、令和8年度から令和10年度は各年14億円と設定している。

●定員適正化計画

次年度以降の適正化計画は、定員をどの様に管理していくか、これから検討し策定する。

●世羅高校教育環境支援事業の成果

町内3中学校の3年生107人の内、世羅高校への進学は61人で53%、町外中学校からは46人が入学している。町内中学生の半数程度しか

世羅高校に入学していないこともあり、近隣7中学校からの生徒募集にシフトしていかなざるを得ない状況にある。

●学校制服の取組状況

小中学校制服の価格
次の表の通り
領収書の発行、振込みによる支払い
教育委員会から各学校に対し、業者と連携を取るよう指示。

●保護者の意見を聴く機会の設定

現行の制服に対する保護者の意見を聴く機会を設けるよう指示。

●ブラッドパッチ療法に対する適正な診療上の評価等を求める意見書(案)

賛成全員で意見書を本会議に提出する。

●選択的夫婦別姓制度の法制化に向け

た議論を求める意見書(案)

賛成多数で意見書を本会議に提出する。

学校制服について

来年の小中学校制服価格（小学校4校／中学校3校）

来年度の見込み（メーカー、販売店から聞き取り）

学校名	制服	R 6	R 7	備考
甲山小	男	22,190円	22,200円	シャツなし
	女	17,550円	17,550円	
せらひがし小	男	30,600円	—	メーカー連携中 値上げの見込み
	女	25,410円	—	
世羅小	男	35,460円	35,460円	
	女	28,680円	28,680円	
せらにし小	男	15,300円	16,680円	*R 6は前回提出資料から訂正
	女	16,850円	18,450円	
甲山中	男	49,300円	—	メーカー連携中 値上げの見込み
	女	51,900円	—	
世羅中	男	66,190円	59,950円	
	女	65,890円	61,590円	
世羅西中	男	58,950円	65,400円	
	女	60,540円	67,220円	

花と民間事業者がつなぐ観光イベント支援

広島平和公園に献花用の花を制作

産業建設常任委員会

現地調査

●サテライトオフィス誘致（お試しオフィス）事業（大宇別迫 世羅の宿ひがし）施設及び利用状況

4 か月間の利用は7件、58人である。この他に施設見学7件、17人である。この中には視察受入れ2件、3人が含まれている。

委員からは、「世羅町らしい」部屋でなければ選べないのではないかといった意見が出された。

事務調査

●宇津戸下仮屋地区臭気問題

6月24日の勧告措置期限後、3地点の臭気測定で規制基準値15を超過する結果となった。豚の再搬入後、8月31日時点の飼養頭数は母豚300頭、子豚700頭の計1000頭である。

直近の臭気指数が規制基準値を超過しているが、測定時に立会した地元公害対策委員会役員の方も町職員も臭気を感じていないため、臭気の監視を継続していく。

説明会を開催した

際、主な意見として、「何十年かぶりに網戸で過ごすことができたこの状態の継続を」、「昔に戻ったみたい」といった内容があり、地域では臭いがほとんどしないという報告を受けた。

6000頭以上は第3牧場には入れないようにとの意見に、町の考え方も基本的に6000頭を下回る形で運営していただきたいと回答があった。

●森林整備計画の進捗状況

整備している森林

「ひろしまの森づくり事業」と「森林経営管理事業」の2つを中心に、森林の

多機能性を発揮させる取組が行われている。

特に「ひろしまの森づくり事業」では、地域住民が森林組合を通じて相談し、町と連携して地域での説明や事業計画の策定を進める。

●今後の宮農ビジョン
集落法人間連携の進捗状況と今後の課題

「グリーンファームせら」では、水稻を既存の法人が担当し、園芸品目をグリーンファームが行う「2階建て方式」を進めている。また、おぐにフィールドでは農機具の共同購入や利用によるコスト削減、鶏糞を使ったブランド米「3R米」の取組が行われている。

一方で、高齢化や担い手不足に対する対策が不十分で、日

常的な畦畔管理や水管理が難しくなっている。法人で地域特性が異なるため、連携が難しいという課題がある。

●観光振興基本計画
民間事業者との連携及び支援状況

観光イベント等支援事業・せら夢公園活性化事業など申請済みが14件約546万円と報告を受けた。

連携による取組

は、県内花観光PRを広島紙屋町地下街シャレオ内のブースで、町主催の花観光PRイベントを初開催した。

修学旅行に関連する受入コンテンツ化推進事業では、広島平和公園を訪問する前に、町内の花観光農園で、献花用の花を制作したり、ワイナリー見学や修善院での座禅体験などが考えられている。



修学旅行誘致に期待

若手農業者の意見を提言書に

参考人に若手農業者ネットワーク会長の東さんを招致

議会広報広聴常任委員会

事務調査

●提言書の取りまとめ

令和5年度の第3回議会報告会・意見交換会で行った「若手農業者ネットワーク会員」との意見交換会の内容を町の農業振興に活かすため、内容を提言書(案)にまとめたものを協議した。

委員会では、若手農業者ネットワーク会長 東祐樹さんを参考人として招致し、意見を求めると共に、農業振興策に係る意見交換を行った。

意見交換では、「都市部から人を呼込む

条件は何か」の問いに、「農地と住居をセットで用意して欲しい」と自らの体験をもとに話された。

提言書(案)の協議は、東参考人からの意見を提言書提出時に申し添えることとし、提言書(案)に対する異議は無く、原案のとおり成立した。

●提言書の骨子

- 1 農業に従事する上での課題への対応
- ①労働力の確保
- ②農地の確保
- ③経営資金の確保
- ④鳥獣害対策
- 2 若手農業者の「夢」実現への対応
- ①担い手の増
- ②産地化づくり
- ③地域及び集落法人との連携

④儲かる農業の育成以上、「世羅町で農業をする上での方向性に係る提言書」とする。

●行政視察の成果の活用

現行の「議会だより」をより親しまれ、分かりやすく、読みやすく、読んで頂ける広報誌を目指すため、先進的な取り組みを行っている自治体を調査した。

参考とする点は、

- ①写真重視でコンパクトに
- ②各議員の質問1問だけ・1ページ2人掲載
- ③編集ソフトパブリッシャーのフォーマットで編集

④左開きに変更

⑤住民の声を聞くコーナーを設ける

⑥王寺町にアドバイスを受ける

これらの意見を新たなメンバーに申し送ると共に、第80号からのリニューアルに活かした挑戦をしてみようとした。

●議会だより せら 第79号

編集担当及び決算審査を中心に、全24ページにすることを決定した。

●その他

閉会中の委員会は、9月24日から30日の午前9時に開会することとした。



提言書を町長に提出

町政を問う

8議員15問を^{ただ}質す

一般質問とは？

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて報告・説明を求め、疑問点を^{ただ}質したり政策を提案することを一般質問といいます。

質問時間は1人30分以内で、答弁時間は含みません。

動画配信は2次元コードを読み取って下さい。



※視聴環境により、通信料がかかる場合があります。

ページ	質問者	質 問 事 項
16	藤井 照憲議員	1 魅力ある観光基盤は出来るのか 2 タブレット効果で学力の向上は
17	松尾 陽子議員	1 居場所づくりで不登校支援の充実を
18	向谷 伸二議員	1 立地適正化計画の町づくりは 2 熊の迅速な情報提供を
19	高橋 公時議員	1 中学生海外研修の今後の展望は 2 4期目に何を
20	矢山 武議員	1 公共下水道の今後の運営と収支は 2 農業法人の今後の見通しは 3 農業の再生は
21	田原 賢司議員	1 人口減少における農村環境維持は 2 行政サービス提供体制の構築は
22	上本 剛議員	1 人口減少対策は 2 部活動の地域移行は
23	久保 正道議員	1 政策の検証と今後の課題は



ふじい しょうけん 議員
藤井 照憲



問 魅力ある観光基盤は出来るのか

答 周遊する仕組みと情報発信がカギ

藤井 観光客280万人、観光消費額42億円の達成は。

商工観光課長 令和5年の観光客数は、コロナ禍前の約224万人に回復、観光消費額は1500円と高い目標を設定している。地域連携による滞在型観光へシフト

した戦略の実施や、観光事業者が行う高付加価値な滞在体験型観光への取組を支援する。

藤井 広島空港と世羅町の広域バス路線の見通しは。

町長 事業者に於いて、路線開設に向け



問 タブレット効果で学力の向上は

答 学習意欲の向上に大きく寄与

藤井 タブレットでの学習効果は。

教員 児童生徒が「主体的に学ぶ」場面が飛躍的に増え、知りたい・できるようになりたいという学習課題に、自分なりの方法で取組む学習形態が現れている。

藤井 教室以外でのタブレット効果は。

学校教育課長 総合学習の地域行事や伝統文化継承など、タブ

レットで映像を共有し、地域の方への取材原稿作成やプレゼンテーション資料のまとめなど、「学びの文具」としてタブレットを大いに活用している。

藤井 町の令和6年度の全国学力・学習状況調査結果は。

学校教育課長 「タブレットを使い楽しみながら学習できる」という質問には、90%の児童生徒が肯定的評

価をしており、学習意欲の向上に寄与しているため、小学校の学力は、3年ぶりに全国及び県平均を上回った。しかし、中学校では下回り、ICT機器のさらなる利活用に取り組む必要がある。



学びの文具タブレット



問 居場所づくりで 不登校支援の充実を

答 支援体制の充実が不可欠

松尾 SSR（スペシャルサポートルーム）担当教諭のスキルアップ研修は。

の取組として「学びの多様化研修」を年3回実施し、不登校などの特別な配慮を要する児童生徒への支援の在り方についても研修する。

学校教育課長 広島県教育委員会主催の研修「不登校等児童生徒支援コーディネーター会議」に参加してスキルアップを図る。

世羅町教育委員会



まつお ようこ
松尾 陽子 議員

松尾 SSR担当教諭のサポート体制は。

学校教育課長 定期的に

広島県教育委員会や、世羅町教育委員会の指導主事が各学校への訪問指導を行っている。世羅中学校では、週1回の伴走支援を行っている。

松尾 高野塾の週2

日、午前中のみ体制から日数や時間を増やすことはできないか。

学校教育課長 不登校な

どを理由に学校に通うことが難しい児童生徒が、他者とのつながりを持つ場となることを目指している。

学校に通うきっかけや意欲づけを期待して、現在の体制にしている。利用者の増加に伴い、開設日数や時間について研究する。

松尾 指導員の増員はできないか。

学校教育課長 令和6年

度から1名増員して、2名体制で支援に当たるほか、必要に応じて「世羅町心のふれあい相談員」が支援にあたっている。今後は、参加児童生徒の状況などをふまえ研究する。

松尾 SSRが設置

されていない学校での居場所づくりは。

学校教育課長 設置され

ている学校と同様の居場所があるよう配慮している。保健室や空き教室などで個別指導ができる体制を整え、本人が希望すれば、家庭と学校をオンラインで結び交流や学習を行うこともある。高野塾やフリースクールなどと連携して居場所づくりに努めている。



世羅中学校 セセラギルーム



むかいだに 向谷 伸二 議員



問 立地適正化計画の町づくりは

答 公共交通ネットワークを充実

向谷 世羅町立地適正化計画策定目的は。

町長 今後、人口減少、少子高齢化が一層進展することが予測され、市街地中心部に都市機能を集積し、維持及び充実を図る。それらが提供する

サービスを、町内全ての住民が享受できる公共交通ネットワークを構築することで、市街地の利便性向上と、市街地外での生活維持を目的としている。

向谷 人口密度低下による生活利便性は。

建設課長 町民全体の日々の買い物や通院などが、遠く不便になることや空き家の増加などが危惧される。

向谷 西地区にはせうにし支所があるが、将来的な活用方法は。

建設課長 世羅町都市計画マスタープランにおいて、西部地域拠点として位置づけされており、せうにし支所を中心とした、日常生活に必要な各種サービス機能の維持に努める。

向谷 周辺部への輸送サービスのための、移動販売や買い物場所づくりは。

建設課長 民間事業者による移動販売や、自治センターなど各

地域の拠点を利用した買い物場の創設を考えている。

向谷 死亡届などの申請困難者に対する対応策は。

町民課長 今年度から葬祭業者に対し、代理者として死亡届などの提出支援を要請した。

向谷 現在、「世羅町公共交通に関するアンケート」を実施し集計されている。中心部と周辺部では、課題も支援の内容も異なると思う。収集データを分けて分析する必要があるのでは。

企画課長 回答者の共通点や相違点に基づいてグループ化する、複数の項目を掛け合わせて集計・分析を行い、地域別の分析を行う。



問 熊の迅速な情報提供を

答 迅速な対応と正しい情報を周知

向谷 熊などの目撃情報は、迅速な無線放送が必要では。

町長 初動対応として、クマレンジャーによる現地調査を行い、痕跡や映像情報

などの確認を行っている。

不確定情報の発信による混乱を避けるための調査に時間を要し、タイムラグ（時間的ずれ）が発生している。



熊が出た



たかはし 高橋 議員



問 中学生海外研修の今後の展望は

答 姉妹校との良好な関係を持続

高橋 生徒が何を感じ、将来への糧と成るのか、研修の成果は。

らのグローバル社会を生きていくための意欲と実践力を育成する。

教育長 ホームステイ体験、姉妹校であるニウバレーミドルスクールや広島県人会の方々との交流で、相互理解を深め、語学力を高め、これが

高橋 団長として実際にハワイに同行された感じが思いは。

学校教育課長 異文化に触れることにより、視野が広がり、今ま



中学生海外研修

でとは違った視点で自分や日本に目を向けられるようになる。

高橋 準備段階や現地での出来事など、今後の課題は。

学校教育課長 今年度、記録的な円安と物価

高により、中学生一人当たりの自己負担額は30万円程度と高額になった。来年度に向けて自己負担額など、予算面を含めた研究が必要である。

高橋 海外研修の将来展望は。

学校教育課長 姉妹校のニウバレー校との交流では、今年6月に町を訪問され、フラダンス体験や給食を共にするなど、お互

いに楽しい時間を過ごすことが出来た。今後はオンラインも活用した交流も研究し、8月の海外研修につなげる。



問 4期目に何を

答 5つの柱を着実に進め飛躍する町に

高橋 3期12年の町政運営の成果は。

高橋 4期目に何を。

町長 町内どこに住んでも笑顔で過ごせる、健やかで幸せな「健幸づくり」に尽力してきた。

町長 まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づくと5つの柱を着実に進める。3期12年で整えた、光ファイバ網をはじめとした社会資本インフラを活用する。広島中央フライトロード延伸を早期に実現し、定住促進のための施策に取り組む。

また、保育料の負担軽減に取組むとともに、町内全域光ファイバ通信網の確立、移住定住施策への注力により、消滅可能性自治体からの脱却を実現できた。



やま 矢山 武 議員



問 公共下水道の今後の運営と収支は

答 加入促進と接続率の向上

矢山 処理場の今後の利用は。

上下水道課長 1基目は処理量が10000m³の範囲内で稼働、2基目の処理地は、施設更新時の仮設用地としている。

矢山 今後の処理量と当初の計画の変更に伴う運営と収支は。

町長 日量1000m³の処理能力に対し、実際の流入量は800m³から900m³を見込んで区域を設定している。経営では、区域内の加入促進と接続率の向上、今後の公共下水道の老朽化の進展状況を考慮し、適切な運営に努める。



問 農業法人の今後の見通しは

答 地域全体で持続可能な農業基盤を築く

矢山 農業法人をやる動きもあるが、今後の見通しは。

産業振興課長 高齢化や後継者不足が深刻化し、小規模法人の経営が難しくなっている。ニューファーマー支援事業で後継者確保に取り組んできたが、さらに法人間の連携やスマート農業機械の導入による経営効率化を推進する。国の事業を活用し、新規就農者や企業の農業参入を促進し、地域全体で持続可能な農業基盤を築くことを目指す。



問 農業の再生は

答 スマート農業技術の導入やデジタル化を

矢山 農業を再生していけると思うか。

町長 次世代の農業従事者育成や、新規就農者確保を進める。加えて、スマート農業技術の導入やデジタル化を進めることで、生産性を向上させるとともに、労働負担の軽減も図る。

矢山 家族農業を守り、農家所得の保証で、希望の持てる農村の構築を急ぐ必要があるが。

産業振興課長 一定規模の農業を目指す認定農業者や、新規就農者の確保、スマート

農業技術の導入による経営効率化が重要と考える。農家所得の保証や、中山間地域などの条件不利地域への補償や支援拡充を、引き続き国に訴えていく。



省力・省人化のためスマート農業を



田原 賢司 議員



問 人口減少における 農村環境維持は

答 ICT技術の導入による
効率化

田原 「地域計画」策定に係る農地のあり方やICT活用は。

町長 担い手の高齢化や利益の減少は、全地域に共通する課題と認識している。このため地域計画を作成し、地元に戻ってくる可能性のある人材や、新たに必要

な担い手の数を把握し、地域として経営していく農地を再認識することが重要であり、今後のビジョンを明確にしていけると考えている。そのうえで、地域の特性に合った高収益作物への転換や、限られた人材で効率的に営農するための

ICT活用を検討していくことが重要である。

田原 通報システムの導入は。

総務課長 「通報システム」は、スマートフォンなどの端末を利用して、異常をいつでも報告できるシ



問 行政サービス提供 体制の構築は

答 行政課題を持寄り共同化
を検討

田原 行政事務を自治体単独で行うより、広域で事務処理する仕組みづくりは。

総務課長 人口減少に合わせ職員数も合併時と比較し大きく減少する中で、県からの権限移譲事務など職員の負担も過大と

システムとなつている。写真送付機能により、現場の状況が把握しやすく、職員の対応時間を短縮して、早期の対応が期待できる。DX推進による行政サービスの効率化の面からも、他自治体の導入事例などを参考に導入を検討する。

なっている。

広域による事務処理は、7市2町で構成する備後圏域連携中枢都市の中で「第3期びんご圏域ビジョン」の検討を進めている。

「持続可能な行政サービスの提供体制の構築」として、事



町民通報システム

開催した団体へ補助は。

務の共同化や専門人材の派遣を進め、業務の効率化を推進する。まだビジョンの作成段階だが、構成市町の諸課題を持寄り、共同化に向けた検討を進める。

田原 Uターンを促すため60歳までの方を対象に、同窓会を

町長 同窓会などの機会に、町内を観光し飲食することは、観光振興の面で、一定の効果が期待され、故郷を感じる良ききっかけになると考え、対応できる支援策を提案したい。





議員 剛 上本



問 人口減少対策は

答 若者に対する

総合的な施策を

上本 今後の生産年齢層や子育て世代の移住の強化は。

企画課長 進学や就職により多くの10代20代が町を離れることが、転出超過の大きな要因となっている。産業振興を通じた若い世代の就労の場づくりや、子育て環

境づくりなど、若者が町に住み続ける施策、都市部から戻ってくるための施策を展開していく必要がある。

上本 子育て支援の取組を広く町外に伝えるための効果的な方法を考え、第3子に対する出産祝金を



問 部活動の地域移行は

答 総合的な施策で

取組むべき課題と認識

上本 部活動の指導や事務的な業務など、教員免許がなくても対応できる業務は、教員から切り離して外部の専門家や地域の人々に任せる方が効率的である。こうすることで教職員は本来の教育活動に専念できるのでないか。

教養員 部活動は、地域住民が主に指導者

300万円にする大胆な検討を提案したい。
子育て支援課長 広報担当課と連携し、SNSなどを活用して広報を強化し、町での子

育てを魅力的にする努力を続ける。
また、大幅な増額はインパクトが大きいため、支給要件の緩和なども含めて支援策を検討する。

さない。人数が揃えば参加可能と思うが、なぜ平日活動だけでは参加できないのか。
学校教育課長 全国中学校体育大会などの多くが休日開催されるため、平日だけの部活動では大会出場を想定しておらず、休日の引率者や指導者の確保ができないことが理由である。

上本 生徒が希望するクラブ活動を求めて町外に出ることで、町の空洞化が進む可能性があり、部活動の地域移行が人口流出に与える影響は。
学校教育課長 新たな地域クラブ活動では、生徒のニーズを反映した競技を優先的に設置することが検討されており、総合的な施策として取組むべき課題と認識。



平日のクラブ活動



久保 まさみち 議員



問 政策の検証と 今後の課題は

答 総合戦略による取組を進める

久保 農業者人口の減少に伴う農地保全対策は。

産業振興課長 ニュー

ファーマー支援事業や国の支援事業を活用し、後継者や新規就農者の確保を図る。少ない人手でも持続可能な農業を実現していくことも重

要と考えている。

久保 健康づくりに
おいて地域包括支援
センターの役割、医
師会との医療連携は。

健康保険課長

妊産婦や乳幼児、障害者、高齢者など、地域住民の保健福祉の向上、健康増進を図るた

め、連携した切れ目のない健康づくりに取組んでいる。

今後も全世代の健

康増進に公立世羅中央病院をはじめ世羅郡医師会との情報共有と連携により、住民の健康寿命の延伸に繋げる。

久保 災害時に安心
して避難できる避難
所の確保が必要であ
る。県が示した土砂

災害危険地域に所在する黒川自治セン
ターは、未だに整備
されていない。早期
の整備が必要である
が考えは。

企画課長

本館が土砂災害特別警戒区域に位置していることから、令和6年度当初予算で黒川自治センター移転工事に伴う概略設計業務委託料を計上し移転を検討している。

久保 障害者福祉に

において「社会福祉法人みつば会」との連携は。

福祉課長

引続き、障害者が希望される地域生活の実現に向け、安心して生活できる環境の整備に努める。

久保 世羅のアスパ
ラガス・ぶどうの生
産確保は。

町長

町の振興作物であるアスパラガス・ぶどうに特化した研修制度へと見直した。これにより、産地としての振興もさらに進めていきたい。

せらワイナリーを

中心としたぶどう振興は、昨年度、既存の醸造用ぶどう生産農家に対して、今後の生産意向に関するアンケート調査を実施した。この調査結果と、今後のせらワイナリーの生産計画



首都圏で人気のせらワイン

ていく。

を基に、醸造用ぶどうの生産が維持・拡大できるよう、生産意欲のある農家に対しては改植などの支援を行う。
ぶどう生産に協力
いただける企業の誘
致も、積極的に進め
るものとする。

サロンの仲間たち

No. 16

気軽に話せる

ありがとうカフェ

認知症カフェ

9月21日は世界アルツハイマーデーです。

「最近物忘れが増えてきた気がする」「認知症のこと、相談したい」そんな人のために、町では認知症カフェ『ありがとうカフェ』を毎月第3水曜日午後2時から4時まで保健福祉センターで開設されています。

ここに参加されているのは、認知症の方やそのご家族、支援員などですが、どなたでも参加することができます。

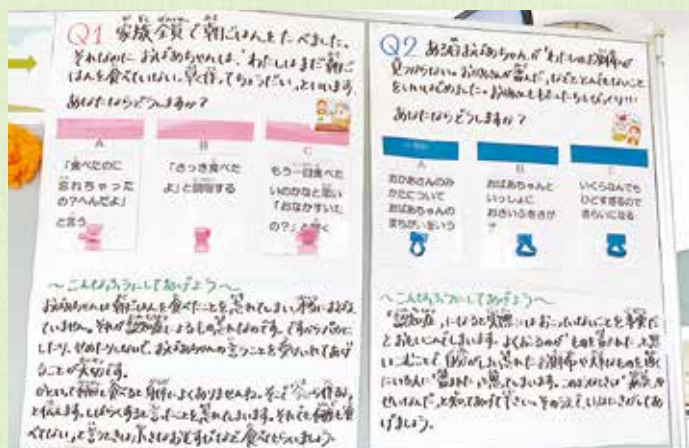
お茶を飲みながらお話をしたり、時には料理を楽しんだり、専門の方にも相談できます。特に決まったものはありませんが、当事者同士、その家族同士が話をする事で心が軽くなったり、気持ちが切りかえられたりするそうです。

「来てくれてありがとう、つながってくれてありがとう、話してくれてありがとう」そんな思いがこのカフェの名前には込められているので

しょうか。

認知症を正しく理解して、支えあえる社会でありたいと思います。あなたも是非、認知症サポーターに!!

(松尾陽子)



保健福祉センターに設置された認知症クイズ

表紙紹介

9月から10月にかけて町内各地区で敬老会が開催され参加された方のたくさんの笑顔が見られます。

今私たちが、安心して日々の暮らしを営めるのも長年にわたる皆様のご尽力の賜物であります。今後とも豊かな経験と知恵をお貸しいただき、健康で笑顔の絶えない日々が末永く続くよう、心よりお祈りいたします。



編集後記

今年は30度越えのスーパー猛暑日が続いて、野菜など灌水に苦慮されたことと思います。だんだんと気温が下がり、食欲のなかつた夏からおいしいものが楽しめる秋となり食べすぎには注意。

議会だよりの編集ですが、いよいよ今号がこの編集メンバーで最後となりました。委員会では、世羅高校生や子育て世代、若手農業者との議会報告会・意見交換会などの新たな取組を行いました。より分かりやすい広報づくりに向けての行政視察などを行い、興味をもっていただけのような見出しやレイアウトを工夫して、町民にわかりやすく、親しみやすい議会だよりに取組んでまいります。町政に関する課題を共に考えていく紙面づくりができたかと思いつつ、まだまだ研鑽しなければと感じております。

次号からは、また新たなメンバーで、写真を多く用いるとともに二次元コード（QRコード）を活用するなどして、「読みやすい」「分かりやすい」新たな議会だよりの1ページを踏みだします。

(田原賢司)

議会広報広聴常任委員会

委員長／藤井 照憲 副委員長／松尾 陽子
委員／上本 剛・向谷 伸二・田原 賢司・山田 睦浩



世羅町議会 ホームページ

左の2次元コードを読み取ってアクセスしてください